

半期報告書

(第9期中) 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日

株式会社まぐリック

(941402)

第9期中（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年9月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社まぐクリック

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第9期中 半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 5 |
| 1 【業績等の概要】 | 5 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 7 |
| 3 【対処すべき課題】 | 8 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 8 |
| 5 【研究開発活動】 | 8 |
| 第3 【設備の状況】 | 9 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 9 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 9 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| 2 【株価の推移】 | 14 |
| 3 【役員の状況】 | 14 |
| 第5 【経理の状況】 | 15 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 16 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 40 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 54 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 55 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年9月14日 |
| 【中間会計期間】 | 第9期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社まぐクリック |
| 【英訳名】 | Magclick Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋 信太郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。） |
| 【電話番号】 | 03(5457)0909（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 薛 仁興 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号 |
| 【電話番号】 | 03(5457)0909（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 薛 仁興 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第7期中 | 第8期中 | 第9期中 | 第7期 | 第8期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,731,835 | 3,486,044 | 3,194,499 | 7,441,205 | 6,947,618 |
| 経常利益 (千円) | 241,835 | 117,252 | 142,387 | 400,550 | 374,397 |
| 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円) | 122,256 | △23,889 | 55,092 | 151,265 | 101,948 |
| 純資産額 (千円) | 4,026,205 | 4,027,486 | 4,140,191 | 3,859,184 | 4,175,871 |
| 総資産額 (千円) | 5,760,674 | 5,608,906 | 5,493,792 | 5,796,327 | 5,623,666 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 46,055.89 | 45,263.32 | 46,724.03 | 44,104.96 | 46,696.56 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円) | 1,377.08 | △272.66 | 627.48 | 1,716.57 | 1,162.35 |
| 潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円) | 1,370.70 | — | — | 1,707.48 | 1,161.45 |
| 自己資本比率 (%) | 69.9 | 70.9 | 74.7 | 66.6 | 72.9 |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 395,438 | △143,022 | 119,315 | 642,693 | △4,152 |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 1,106,598 | 360,012 | △314,508 | 1,076,191 | 698,552 |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | △328,187 | △39,964 | △52,130 | △324,939 | △42,524 |
| 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円) | 2,651,797 | 3,048,916 | 3,276,443 | 2,871,892 | 3,523,767 |
| 従業員数 (人) | 195 | 192 | 217 | 194 | 202 |
| [外、平均臨時雇用数] | [18] | [20] | [15] | [22] | [16] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第8期中間連結会計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、また、第9期中間連結会計期間は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第8期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第7期中 | 第8期中 | 第9期中 | 第7期 | 第8期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,563,777 | 1,683,240 | 1,777,713 | 3,187,767 | 3,494,684 |
| 経常利益 (千円) | 68,265 | 27,271 | 51,830 | 123,205 | 147,161 |
| 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円) | 62,521 | △48,359 | 24,498 | 47,464 | 27,275 |
| 資本金 (千円) | 1,301,568 | 1,301,568 | 1,301,568 | 1,301,568 | 1,301,568 |
| 発行済株式総数 (株) | 89,545 | 89,545 | 89,545 | 89,545 | 89,545 |
| 純資産額 (千円) | 3,903,308 | 3,783,761 | 3,831,215 | 3,695,963 | 3,859,396 |
| 総資産額 (千円) | 4,306,609 | 4,348,003 | 4,235,292 | 4,232,130 | 4,260,328 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 44,650.06 | 43,095.23 | 43,635.71 | 42,239.58 | 43,956.68 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円) | 704.23 | △551.94 | 279.03 | 538.63 | 310.98 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円) | 700.97 | — | — | 535.78 | 310.74 |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | 600 | 600 |
| 自己資本比率 (%) | 90.6 | 87.0 | 90.5 | 87.3 | 90.6 |
| 従業員数 (人) | 74 | 76 | 68 | 75 | 65 |
| [外、平均臨時雇用数] | [3] | [9] | [9] | [8] | [6] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第8期中間会計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、また、第9期中間会計期間は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第8期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年6月30日現在)

| | |
|---------|----------|
| 従業員数（名） | 217 [15] |
|---------|----------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社及び連結子会社の事業は、インターネット関連広告事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であり、種類別セグメントの記載を省略しております。
3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年6月30日現在)

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（名） | 68 [9] |
|---------|---------|

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業部門の好調さに牽引される形で、民間需要を中心に総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。今後も景気回復が続くとの見込みではありますが、原油価格の動向等が内外経済に与える影響等にも注意が必要であると思われます。

インターネット市場につきましては、その利用人口は、平成18年12月末時点でおよそ8,754万人（対前年225万人増）、人口普及率は68.5%と推定されます（総務省調べ）。利用端末については、インターネット利用者の多くがパソコンとモバイル端末を併用しております。インターネットコンテンツにおいて、テキストや静止画から音声や動画の大容量化が進む中、利用するサービスごとにパソコンとモバイル端末を使い分ける傾向があらわれたものであります。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成18年度の広告費は3,630億円（対前年比129.3%）と推定され（株式会社電通調べ）、インターネット利用の増加に伴う接触時間の拡大やモバイル端末の普及など、インターネット広告の価値は更に高まっており、広告市場全体における重要な位置を確立しております。今後もインターネット広告においては、Flash、動画配信などの表現の高度化や費用対効果を重視する広告主にとって重要な広告手法のひとつとして定着したSEM（サーチエンジンマーケティング）、検索連動広告等の拡大などをはじめ、順調な成長が見込まれるものと思われます。

このような環境下、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

販売力の強化の面では、人材補強、企画や編集を加えた提案型の販売の実施などを行っていくとともに、中小広告代理店を中心として新規開拓に継続的に努めて参りました。インターネット広告の販売においては、テレビや雑誌などの既存のマス媒体とは異なる販売知識が必要となるため、平成18年10月より中小代理店向けのインターネット広告参入支援プログラム「ネットプロフェッショナル早期育成プログラム」サービスの提供を開始するとともに、当社グループが持つ求人広告を活用し、知識から人材までの広い範囲で代理店との相乗効果を目指して参りました。

また、商品開発力の強化につきましては、インターネット広告の普及に伴う広告主の業種の拡大などの多様なニーズに対応するため、メール広告のほか、検索連動型広告、WEB系広告などで複数の広告媒体の取扱いを行うとともに、商品構成の分散化による安定的な収益確保の体制を整えて参りました。

平成19年6月には、モバイルメディア「メルモ」の運営を開始し、これまで蓄積してきたメディア開発のノウハウをもとに、今後のインフラ環境や、モバイル端末自体の発達によって、成長が期待されるモバイル広告にも本格参入を果たしました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、3,194,499千円（前年同期比8.4%減）、営業利益114,046千円（前年同期比23.5%増）、経常利益142,387千円（前年同期比21.4%増）、中間純利益55,092千円（前年同期は中間純損失23,889千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ227,527千円増加し、当中間連結会計期間末残高は3,276,443千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は119,315千円（前年同期は143,022千円の減少）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前中間純利益131,959千円及び法人税の還付34,655千円等によるものであります。また、減少要因としては、主に仕入債務の減少額143,539千円及び法人税等の支払額76,363千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、314,508千円（前年同期は360,012千円の増加）となりました。

減少要因としては、連結子会社の株式の追加取得による支出144,000千円及び投資有価証券の取得による支出90,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、52,130千円（前年同期は39,964千円の減少）となりました。

これは、配当金の支払額52,130千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

| 種類別 | 内容 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|-----------|---------|-----------|----------|
| 宣伝・販促広告事業 | DM | 203,298 | 72.17 |
| | メールマガジン | 365,253 | 86.03 |
| | モバイル | 289,242 | 246.90 |
| | WEB系 | 366,698 | 143.03 |
| | 検索連動型 | 173,194 | 90.17 |
| | 成果報酬型 | 13,955 | 129.04 |
| | その他 | 10,290 | 36.27 |
| 求人広告事業 | 紙媒体 | 141,856 | 36.50 |
| | ネット媒体 | 617,800 | 76.76 |
| 合計 | | 2,181,591 | 87.08 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

| 種類別 | 内容 | 受注高 | | 受注残高 | |
|-----------|---------|-----------|----------|---------|----------|
| | | 金額（千円） | 前年同期比（％） | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
| 宣伝・販促広告事業 | DM | 242,709 | 64.05 | 21,389 | 60.17 |
| | メールマガジン | 463,890 | 83.40 | 197,875 | 91.61 |
| | モバイル | 335,389 | 220.25 | 47,897 | 228.45 |
| | WEB系 | 411,222 | 111.60 | 118,212 | 106.89 |
| | 検索連動型 | 242,991 | 93.35 | 4,780 | 52.25 |
| | 成果報酬型 | 16,939 | 126.76 | — | — |
| | その他 | 12,892 | 36.10 | 2,086 | 143.37 |
| 求人広告事業 | 紙媒体 | 522,671 | 69.14 | — | — |
| | ネット媒体 | 837,104 | 78.59 | 9,001 | 55.91 |
| 合計 | | 3,085,812 | 85.92 | 401,242 | 97.87 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

| 種類別 | 内容 | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 宣伝・販促広告事業 | DM | 250,903 | 69.32 |
| | メールマガジン | 473,156 | 85.73 |
| | モバイル | 332,334 | 235.38 |
| | WEB系 | 440,875 | 145.50 |
| | 検索連動型 | 250,218 | 96.10 |
| | 成果報酬型 | 17,499 | 132.28 |
| | その他 | 11,980 | 27.02 |
| 求人広告事業 | 紙媒体 | 522,671 | 69.14 |
| | ネット媒体 | 894,858 | 85.30 |
| 合計 | | 3,194,499 | 91.77 |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|-----------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 株式会社リクルート | — | — | 509,150 | 15.94 |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間の株式会社リクルートについては、総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資金額（千円） | 資金調達方法 | 完了年月 | 完了後の増加能力 |
|-------------|--------|----------------|--------|----------|--------|---------|----------|
| 提出会社 | 東京都渋谷区 | 全社共通 | ソフトウェア | 20,836 | 自己資金 | 平成19年6月 | — |

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 335,440 |
| 計 | 335,440 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年9月14日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 89,545 | 89,545 | 大阪証券取引所 (ヘラクレス) | — |
| 計 | 89,545 | 89,545 | — | — |

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議日（平成16年3月19日） | | |
|--|--|---------------------------|
| | 中間会計期間末現在 （平成19年6月30日） | 提出日の前月末現在 （平成19年8月31日） |
| 新株予約権の数（個） | 1,291 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 1,291 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1株当たり 161,479（注） | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年4月1日から 平成21年3月31日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 1株当たり 161,479 資本組入額 1株当たり 80,740 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるものとします。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

| 株主総会の特別決議日（平成17年3月24日） | | |
|--|--|---------------------------|
| | 中間会計期間末現在 （平成19年6月30日） | 提出日の前月末現在 （平成19年8月31日） |
| 新株予約権の数（個） | 144 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 144 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1株当たり 136,000（注） | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 1株当たり 136,000 資本組入額 1株当たり 68,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 本新株予約権者は、 本新株予約権の行使時 において、当社の取締役 、監査役又は従業員 であることを要するも のとしします。 (2) 本新株予約権者の相 続人による本新株予約 権の行使は認めないも のとしします。 (3) 新株予約権に関する その他の細目事項につ いては、当社と対象者 との間で締結する「新 株予約権付与契約」の 定めによるところとし ます。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要 するものとしします。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとしします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとしします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|------------------|-------------------|---------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成19年5月1日 (注) | — | 89,545 | — | 1,301,568 | △300,000 | 1,914,547 |

(注) 平成19年3月20日開催の株主総会決議に基づき、自己株式の取得等、今後の財政政策上の柔軟性を確保するため、資本準備金を減少いたしました。

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|----------------|--|-----------|-------------------------|
| GMOインターネット株式会社 | 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー11階 | 37,760 | 42.17 |
| 株式会社ネットアイアールデー | 京都府京都市下京区中堂寺栗田町93番地 京都リサーチパークサイエンスセンタービル4号館 | 13,010 | 14.53 |
| 株式会社ユナイテッドデジタル | 京都府京都市下京区中堂寺栗田町1番地 京都リサーチパーク4号館 | 12,440 | 13.89 |
| 藤島 満 | 和歌山県和歌山市 | 1,875 | 2.09 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麴町1丁目4番地 | 508 | 0.57 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号 | 504 | 0.56 |
| 高野 慎一 | 神奈川県川崎市川崎区 | 405 | 0.45 |
| 薛 仁興 | 東京都渋谷区 | 350 | 0.39 |
| 株式会社平和電興 | 福岡県福岡市中央区薬院1丁目14番8号 | 340 | 0.38 |
| 高橋 信太郎 | 東京都港区 | 305 | 0.34 |
| 計 | — | 67,497 | 75.37 |

(注) 当社は自己株式1,745株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,745 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 87,800 | 87,800 | — |
| 端株 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 89,545 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 87,800 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「総株主の議決権」欄には、同機構名義に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社まぐリック | 東京都渋谷区桜丘 町26番1号 | 1,745 | — | 1,745 | 1.95 |
| 計 | — | 1,745 | — | 1,745 | 1.95 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高 (円) | 65,700 | 61,000 | 53,900 | 51,700 | 46,400 | 50,600 |
| 最低 (円) | 49,900 | 48,600 | 46,600 | 40,700 | 40,000 | 42,350 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、この半期報告書提出日までの役員の異動はございません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,048,916 | | 1,276,443 | | 1,523,767 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 791,559 | | 813,368 | | 893,708 | |
| 3 たな卸資産 | | 0 | | 285 | | 513 | |
| 4 繰延税金資産 | | 30,392 | | 40,393 | | 36,099 | |
| 5 関係会社預け金 | | — | | 2,000,000 | | 2,000,000 | |
| 6 その他 | | 86,243 | | 78,139 | | 89,590 | |
| 貸倒引当金 | | △47,537 | | △74,239 | | △48,932 | |
| 流動資産合計 | | 3,909,576 | 69.7 | 4,134,392 | 75.3 | 4,494,747 | 79.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 53,182 | | 49,734 | | 49,184 | |
| (2) 工具器具及び備品 | | 23,418 | | 24,233 | | 19,663 | |
| (3) その他 | | 1,466 | | 998 | | 1,188 | |
| 有形固定資産合計 | | 78,067 | 1.4 | 74,967 | 1.4 | 70,036 | 1.3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 68,333 | | 102,665 | | 91,756 | |
| (2) 連結調整勘定 | | 145,006 | | — | | — | |
| (3) のれん | | — | | 248,885 | | 131,151 | |
| (4) その他 | | 28,435 | | 12,631 | | 3,601 | |
| 無形固定資産合計 | | 241,776 | 4.3 | 364,181 | 6.6 | 226,509 | 4.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 491,082 | | 229,212 | | 139,212 | |
| (2) 出資金 | | 364,860 | | 364,860 | | 364,860 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 219,728 | | 10,835 | | 12,861 | |
| (4) その他 | | 313,114 | | 324,192 | | 324,513 | |
| 貸倒引当金 | | △9,299 | | △8,849 | | △9,074 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,379,486 | 24.6 | 920,251 | 16.7 | 832,373 | 14.8 |
| 固定資産合計 | | 1,699,330 | 30.3 | 1,359,400 | 24.7 | 1,128,918 | 20.1 |
| 資産合計 | | 5,608,906 | 100.0 | 5,493,792 | 100.0 | 5,623,666 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日) | | |
|-----------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 649,817 | | 553,651 | | 663,120 | | |
| 2 | | 131,273 | | 109,152 | | 92,060 | | |
| 3 | | 200,748 | | 77,107 | | 75,627 | | |
| 4 | | 3,308 | | 3,380 | | 3,474 | | |
| 5 | ※2 | 36,926 | | 71,016 | | 62,290 | | |
| | | 1,022,073 | 18.2 | 814,308 | 14.8 | 896,573 | 15.9 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 559,346 | | 539,291 | | 551,221 | | |
| | | 559,346 | 10.0 | 539,291 | 9.8 | 551,221 | 9.8 | |
| | | 1,581,420 | 28.2 | 1,353,600 | 24.6 | 1,447,794 | 25.7 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 | | 1,301,568 | 23.2 | 1,301,568 | 23.7 | 1,301,568 | 23.1 | |
| 2 | | 2,353,402 | 42.0 | 2,353,402 | 42.8 | 2,353,402 | 41.9 | |
| 3 | | 569,914 | 10.2 | 698,165 | 12.7 | 695,752 | 12.4 | |
| 4 | | △250,766 | △4.5 | △250,766 | △4.5 | △250,766 | △4.5 | |
| | | 3,974,119 | 70.9 | 4,102,370 | 74.7 | 4,099,957 | 72.9 | |
| II 少数株主持分 | | | | | | | | |
| | | 53,367 | 0.9 | 37,821 | 0.7 | 75,914 | 1.4 | |
| | | 4,027,486 | 71.8 | 4,140,191 | 75.4 | 4,175,871 | 74.3 | |
| | | 5,608,906 | 100.0 | 5,493,792 | 100.0 | 5,623,666 | 100.0 | |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 3,486,044 | 100.0 | | 3,194,499 | 100.0 | | 6,947,618 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 2,506,146 | 71.9 | | 2,181,591 | 68.3 | | 4,896,374 | 70.5 |
| 売上総利益 | | | 979,897 | 28.1 | | 1,012,908 | 31.7 | | 2,051,244 | 29.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1 役員報酬 | | 55,527 | | | 51,256 | | | 112,309 | | |
| 2 給与手当 | | 438,177 | | | 418,300 | | | 854,623 | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | 102 | | | 25,360 | | | 315 | | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 2,756 | | | 3,380 | | | 3,474 | | |
| 5 減価償却費 | | 16,901 | | | 24,315 | | | 39,688 | | |
| 6 連結調整勘定償却額 | | 12,886 | | | — | | | — | | |
| 7 のれん償却額 | | — | | | 31,864 | | | 35,441 | | |
| 8 その他 | | 361,222 | 887,573 | 25.5 | 344,383 | 898,861 | 28.1 | 674,174 | 1,720,025 | 24.7 |
| 営業利益 | | | 92,324 | 2.6 | | 114,046 | 3.6 | | 331,218 | 4.8 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 14,524 | | | 8,089 | | | 19,856 | | |
| 2 受取配当金 | | 480 | | | 422 | | | 2,832 | | |
| 3 受取手数料 | | — | | | 600 | | | 800 | | |
| 4 受取販売協力金 | | 3,124 | | | 5,020 | | | 3,124 | | |
| 5 匿名組合投資利益 | | 2,045 | | | 11,929 | | | 10,170 | | |
| 6 その他 | | 4,880 | 25,054 | 0.7 | 2,445 | 28,506 | 0.9 | 6,524 | 43,307 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 その他 | | 126 | 126 | 0.0 | 166 | 166 | 0.0 | 128 | 128 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 117,252 | 3.3 | | 142,387 | 4.5 | | 374,397 | 5.4 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 419,129 | | | — | | | 419,129 | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 8,969 | | | — | | | 8,012 | | |
| 3 営業譲渡益 | | 6,185 | 434,284 | 12.5 | — | — | — | 6,185 | 433,327 | 6.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※1 | 1,090 | | | 5,726 | | | 1,162 | | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 2,666 | | | — | | | 501,726 | | |
| 3 事業所撤退費用 | | 1,993 | | | 4,701 | | | 1,993 | | |
| 4 減損損失 | ※2 | 9,799 | | | — | | | 9,799 | | |
| 5 和解金 | | 3,000 | | | — | | | 3,000 | | |
| 6 過年度法人税延滞 税、加算税等 | | 5,818 | | | — | | | 5,776 | | |
| 7 投資有価証券評価損 | | 513,172 | 537,541 | 15.4 | — | 10,427 | 0.3 | — | 523,459 | 7.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|-------------------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 13,995 | 0.4 | | 131,959 | 4.1 | | 284,265 | 4.1 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 193,640 | | | 72,426 | | | 114,364 | | |
| 過年度法人税、住民 税及び事業税 | | 2,826 | | | — | | | 2,826 | | |
| 法人税等調整額 | | △178,295 | 18,171 | 0.5 | △2,268 | 70,157 | 2.2 | 22,864 | 140,056 | 2.0 |
| 少数株主利益 | | | 19,712 | 0.6 | | 6,709 | 0.2 | | 42,259 | 0.6 |
| 中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△) | | | △23,889 | △0.7 | | 55,092 | 1.7 | | 101,948 | 1.5 |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 1,301,568 | 2,385,677 | 646,303 | △293,877 | 4,039,671 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △52,500 | — | △52,500 |
| 中間純損失 | — | — | △23,889 | — | △23,889 |
| 自己株式の処分 | — | △32,274 | — | 43,111 | 10,837 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | — | △32,274 | △76,389 | 43,111 | △65,552 |
| 平成18年6月30日 残高（千円） | 1,301,568 | 2,353,402 | 569,914 | △250,766 | 3,974,119 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | △180,487 | △180,487 | 52,464 | 3,911,648 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △52,500 |
| 中間純損失 | — | — | — | △23,889 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 10,837 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | 180,487 | 180,487 | 903 | 181,390 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | 180,487 | 180,487 | 903 | 115,838 |
| 平成18年6月30日 残高（千円） | — | — | 53,367 | 4,027,486 |

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 1,301,568 | 2,353,402 | 695,752 | △250,766 | 4,099,957 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △52,680 | — | △52,680 |
| 中間純利益 | — | — | 55,092 | — | 55,092 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | — | — | 2,412 | — | 2,412 |
| 平成19年6月30日 残高（千円） | 1,301,568 | 2,353,402 | 698,165 | △250,766 | 4,102,370 |

| | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 75,914 | 4,175,871 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △52,680 |
| 中間純利益 | — | 55,092 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △38,092 | △38,092 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | △38,092 | △35,679 |
| 平成19年6月30日 残高（千円） | 37,821 | 4,140,191 |

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 1,301,568 | 2,385,677 | 646,303 | △293,877 | 4,039,671 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △52,500 | — | △52,500 |
| 当期純利益 | — | — | 101,948 | — | 101,948 |
| 自己株式の処分 | — | △32,274 | — | 43,111 | 10,836 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | △32,274 | 49,448 | 43,111 | 60,285 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 1,301,568 | 2,353,402 | 695,752 | △250,766 | 4,099,957 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | △180,487 | △180,487 | 52,464 | 3,911,648 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △52,500 |
| 当期純利益 | — | — | — | 101,948 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 10,836 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 180,487 | 180,487 | 23,449 | 203,937 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 180,487 | 180,487 | 23,449 | 264,223 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | — | — | 75,914 | 4,175,871 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 13,995 | 131,959 | 284,265 |
| 2 減価償却費 | | 16,901 | 24,808 | 39,688 |
| 3 減損損失 | | 9,799 | — | 9,799 |
| 4 連結調整勘定償却額 | | 12,886 | — | — |
| 5 のれん償却額 | | — | 31,864 | 35,441 |
| 6 匿名組合投資利益 | | — | △11,929 | △10,170 |
| 7 貸倒引当金の増加額又は 減少額 (減少: △) | | △9,371 | 25,081 | △8,201 |
| 8 賞与引当金の減少額 | | △4,890 | △93 | △4,724 |
| 9 受取利息及び受取配当金 | | △15,004 | △8,512 | △22,688 |
| 10 投資有価証券評価損 | | 513,172 | — | — |
| 11 投資有価証券売却益 | | △419,129 | — | △419,129 |
| 12 投資有価証券売却損 | | 2,666 | — | 501,726 |
| 13 固定資産除却損 | | 1,090 | 5,726 | 1,162 |
| 14 営業譲渡益 | | △6,185 | — | △6,185 |
| 15 事業所撤退費 | | 1,993 | 4,701 | 1,993 |
| 16 和解金 | | 3,000 | — | 3,000 |
| 17 営業補償金 | | 126 | — | — |
| 18 過年度法人税延滞税、 加算税等 | | 5,818 | — | 5,776 |
| 19 その他営業外収益 | | △10,049 | △2,445 | △6,524 |
| 20 その他営業外費用 | | — | 166 | 2 |
| 21 売上債権の減少額 | | 212,014 | 79,712 | 98,527 |
| 22 たな卸資産の増加額又は 減少額 (増加: △) | | 26 | 227 | △486 |
| 23 その他債権の減少額 | | 8,709 | 7,419 | 46,392 |
| 24 仕入債務の減少額 | | △304,888 | △143,539 | △300,774 |
| 25 その他債務の増加額又は 減少額 (減少: △) | | △45,786 | 7,369 | △48,715 |
| 小計 | | △13,105 | 152,518 | 200,175 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 26 | | 15,061 | 8,504 | 22,734 |
| 27 | | — | — | △3,000 |
| 28 | | — | 34,655 | — |
| 29 | | △144,978 | △76,363 | △224,062 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | △143,022 | 119,315 | △4,152 |
| II 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 1 | | △23,631 | △12,138 | △23,631 |
| 2 | | △18,639 | △27,966 | △40,756 |
| 3 | | — | △90,000 | — |
| 4 | | 490,400 | — | 856,382 |
| 5 | | △86,500 | △144,000 | △86,500 |
| 6 | | — | 7,875 | 7,875 |
| 7 | | — | △50,400 | — |
| 8 | | △3,001,750 | △10,740 | △3,009,063 |
| 9 | | 3,001,725 | 4,621 | 3,004,167 |
| 10 | | △6,377 | △150 | △14,705 |
| 11 | | 4,785 | 8,389 | 4,785 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 360,012 | △314,508 | 698,552 |
| III 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 1 | | 10,836 | — | 10,836 |
| 2 | | △50,801 | △52,130 | △53,361 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | △39,964 | △52,130 | △42,524 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額 | | 177,024 | △247,323 | 651,875 |
| V 現金及び現金同等物の期首残 高 | | 2,871,892 | 3,523,767 | 2,871,892 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 | | 3,048,916 | 3,276,443 | 3,523,767 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--------------------------------|--|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 1社 会社の名称 GMOサンプランニング株式会社 | 同左 | 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 関連会社及び非連結子会社がないため持分法の適用はございません。 | 同左 | 同左 |
| 3 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項 | すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）による定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 _____ 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|---|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> | 同左 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> |

会計処理の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失9,799千円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失9,799千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,974,119千円であります。 なお、中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,099,957千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> | <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| ————— | <p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> | ————— |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) |
|--|---|
| ————— | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より無形固定資産「その他」に含めて表示していた営業権（前中間連結会計期間7,250千円）及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p> |
| ————— | <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費（前中間連結会計期間1,449千円）は、「のれん償却額」に含めて表示しており、また、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> |
| ————— | <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費（前中間連結会計期間1,449千円）は、「のれん償却額」に含めて表示しており、また、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------------|-----------|-------|-----|-----|-----------|--|---------|-----------|-------|-----|-----|-----------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,298千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,538千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入限度額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 500,000千円 | 借入限度額 | －千円 | 差引額 | 500,000千円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,330千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入限度額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 500,000千円 | 借入限度額 | －千円 | 差引額 | 500,000千円 |
| 当座貸越極度額 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 借入限度額 | －千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 借入限度額 | －千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-----|-------|----|---------|----|----|----|------|----|-------|----|---------|---|--------|---------|----|---------|--|--------|-------|-----|-------|-------|------|----|---------|----|----|----|------|----|-------|----|---------|
| <p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>905千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,090千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県小諸</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>9,799千円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> | ソフトウェア | 905千円 | 商標権 | 185千円 | 合計 | 1,090千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 遊休資産 | 土地 | 長野県小諸 | 土地 | 9,799千円 | <p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,726千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> | ソフトウェア | 5,726千円 | 合計 | 5,726千円 | <p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>905千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>185千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,162千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県小諸</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>9,799千円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> | ソフトウェア | 905千円 | 商標権 | 185千円 | 電話加入権 | 72千円 | 合計 | 1,162千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 遊休資産 | 土地 | 長野県小諸 | 土地 | 9,799千円 |
| ソフトウェア | 905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商標権 | 185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 長野県小諸 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 5,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商標権 | 185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 72千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 長野県小諸 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末 株式数(株) |
|---------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 89,545 | — | — | 89,545 |
| 合計 | 89,545 | — | — | 89,545 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 2,045 | — | 300 | 1,745 |
| 合計 | 2,045 | — | 300 | 1,745 |

(注) 普通株式の自己株式数の減少300株は、ストックオプションの権利行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結会計期間末 残高 (千円) |
|---------------|-------------------------|------------------|--------------------|---------------------|---------------------|----------------|--------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当中間連結 会計期間増 加 | 当中間連結 会計期間減 少 | 当中間連結 会計期間末 | |
| 提出会社 (親会社) | 平成15年新株予約権 (注) 1、4 | 普通株式 | 200 | — | 200 | — | — |
| | 平成17年新株予約権 (注) 2、4、5 | 普通株式 | 1,984 | — | 498 | 1,486 | — |
| | 平成18年新株予約権 (注) 3、4 | 普通株式 | — | 259 | 21 | 238 | — |
| 連結子会社 | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | — | 2,184 | 259 | 719 | 1,724 | — |

- (注) 1. 平成15年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成17年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の償却及び消滅によるものであります。
3. 平成18年新株予約権の当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。
4. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。
5. 権利行使可能な新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

配当金の支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 52,500 | 600 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月27日 |

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当中間連結会計期間 増加株式数（株） | 当中間連結会計期間 減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末 株式数（株） |
|-------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 89,545 | — | — | 89,545 |
| 合計 | 89,545 | — | — | 89,545 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,745 | — | — | 1,745 |
| 合計 | 1,745 | — | — | 1,745 |

2. 配当に関する事項

配当金の支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 52,680 | 600 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月22日 |

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増加 株式数（株） | 当連結会計年度減少 株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 89,545 | — | — | 89,545 |
| 合計 | 89,545 | — | — | 89,545 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 2,045 | — | 300 | 1,745 |
| 合計 | 2,045 | — | 300 | 1,745 |

（注） 普通株式の自己株式数の減少300株は、ストックオプションの権利行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金の支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 52,500 | 600 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月27日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 52,680 | 利益剰余金 | 600 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月22日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,048,916千円 現金及び現金同等物 3,048,916千円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,276,443千円 関係会社預け金 2,000,000千円 現金及び現金同等物 3,276,443千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,523,767千円 関係会社預け金 2,000,000千円 現金及び現金同等物 3,523,767千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--------------------|------------|---------|--------|-------|--------|------------|--------|-------|--------|-----------|--------|-----|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|---------|--|-----|---------|-----|---------|----|---------|---|--|----------------------|--------------------|------------|---------|--------|-------|--------|------------|--------|-------|--------|-----------|--------|---|--------|-----|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|---------|--|-----|---------|-----|---------|----|---------|--|--|----------------------|--------------------|------------|---------|--------|-------|--------|------------|--------|-------|--------|---------|--------|-----|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|-------|---------|--|-----|---------|-----|---------|----|---------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 349 558 633"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウ ェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>54,524</td> <td>3,859</td> <td>58,384</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,899</td> <td>3,216</td> <td>24,115</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>33,624</td> <td>643</td> <td>34,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 655 558 764"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 829 558 939"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="159 1266 558 1397"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,984千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウ ェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 54,524 | 3,859 | 58,384 | 減価償却累計額相当額 | 20,899 | 3,216 | 24,115 | 中間期末残高相当額 | 33,624 | 643 | 34,268 | 1年内 | 11,723千円 | 1年超 | 23,041千円 | 合計 | 34,765千円 | 支払リース料 | 7,438千円 | 減価償却費相当額 | 7,087千円 | 支払利息相当額 | 366千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,492千円 | 1年超 | 4,984千円 | 合計 | 7,477千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 349 989 633"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウ ェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>54,702</td> <td>3,859</td> <td>58,562</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,517</td> <td>3,859</td> <td>32,376</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26,185</td> <td>0</td> <td>26,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 655 989 764"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 829 989 939"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="590 1266 989 1397"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,984千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウ ェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 54,702 | 3,859 | 58,562 | 減価償却累計額相当額 | 28,517 | 3,859 | 32,376 | 中間期末残高相当額 | 26,185 | 0 | 26,185 | 1年内 | 9,538千円 | 1年超 | 17,212千円 | 合計 | 26,750千円 | 支払リース料 | 6,523千円 | 減価償却費相当額 | 6,146千円 | 支払利息相当額 | 316千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,492千円 | 1年超 | 2,492千円 | 合計 | 4,984千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 349 1420 633"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウ ェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>58,496</td> <td>3,859</td> <td>62,356</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,422</td> <td>3,602</td> <td>30,024</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>32,074</td> <td>257</td> <td>32,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 655 1420 764"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,956千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 829 1420 939"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,134千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>812千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1021 1266 1420 1397"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウ ェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 58,496 | 3,859 | 62,356 | 減価償却累計額相当額 | 26,422 | 3,602 | 30,024 | 期末残高相当額 | 32,074 | 257 | 32,331 | 1年内 | 11,017千円 | 1年超 | 21,938千円 | 合計 | 32,956千円 | 支払リース料 | 13,927千円 | 減価償却費相当額 | 13,134千円 | 支払利息相当額 | 812千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,492千円 | 1年超 | 3,738千円 | 合計 | 6,231千円 |
| | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウ ェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 54,524 | 3,859 | 58,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 20,899 | 3,216 | 24,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 33,624 | 643 | 34,268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 23,041千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 34,765千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウ ェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 54,702 | 3,859 | 58,562 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 28,517 | 3,859 | 32,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 26,185 | 0 | 26,185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 316千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウ ェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 58,496 | 3,859 | 62,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 26,422 | 3,602 | 30,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 32,074 | 257 | 32,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 21,938千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 32,956千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 13,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----|-----------|-------------------|---------|
| 株式 | 351,870 | 351,870 | — |
| 計 | 351,870 | 351,870 | — |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損513,172千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 139,212 |
| 計 | 139,212 |

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 229,212 |
| 計 | 229,212 |

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 139,212 |
| 計 | 139,212 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

前中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

| | |
|----------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年3月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員 26名 |
| ストック・オプションの付与数 | 普通株式 259株 |
| 付与日 | 平成18年3月7日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成19年4月1日から平成24年3月31日までとする。 |
| 権利行使価格 (円) | 136,000 |
| 公正な評価単価 (円) | — |

(注) 旧商法第280条ノ20及び281条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。

2. 中間連結財務諸表への影響

会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、中間連結財務諸表への影響はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成15年3月20日 ストック・オプション | 平成16年3月19日 ストック・オプション | 平成17年3月24日 ストック・オプション |
|--------------------|--|--|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 3名 当社従業員 9名 当社子会社の取締役 1名 | 当社取締役 3名 当社従業員 19名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 26名 | 当社従業員 60名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 200株 | 普通株式 1,984株 | 普通株式 259株 |
| 付与日 | 平成15年5月21日 | 平成17年2月28日 | 平成18年3月7日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。 | 権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。 | 権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成16年4月1日から 平成20年3月31日まで | 平成18年4月1日から 平成21年3月31日まで | 平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで |

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成15年3月20日 ストック・オプション | 平成16年3月19日 ストック・オプション | 平成17年3月24日 ストック・オプション |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 付与 | — | — | 259 |
| 失効 | — | — | 83 |
| 権利確定 | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | 176 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 200 | 1,984 | — |
| 権利確定 | 200 | — | — |
| 権利行使 | 200 | — | — |
| 失効 | — | 624 | — |
| 未行使残 | — | 1,360 | — |

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

| | 平成15年3月20日 ストック・オプション | 平成16年3月19日 ストック・オプション | 平成17年3月24日 ストック・オプション |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 30,200 | 161,479 | 136,000 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — | — |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当連結会計年度において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--------------------------|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 45,263円32銭 | 46,724円03銭 | 46,696円56銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△) | △272円66銭 | 627円48銭 | 1,162円35銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有しないため、記載していません。 | 1,161円45銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|---|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 | | | |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円) | △23,889 | 55,092 | 101,948 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円) | △23,889 | 55,092 | 101,948 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 △1,928 期中平均株式 数 87,617 | 期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 △1,745 期中平均株式 数 87,800 | 期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 △1,836 期中平均株式 数 87,709 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 139 | — | 69 |
| (うち自己株式取得方式によるストックオプション) | (21) | (—) | (10) |
| (うち新株予約権) | (118) | (—) | (59) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,486個) ②平成17年3月24日 (新株予約権238個) これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりです。 | 新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,291個) ②平成17年3月24日 (新株予約権144個) これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりです。 | 新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,360個) ②平成17年3月24日 (新株予約権176個) これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりです。 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|---|
| | <p>(子会社設立)</p> <p>平成19年6月11日開催の取締役会において、子会社設立を決議し、平成19年7月2日にGMOモバイル株式会社を設立いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の理由</p> <p>当社グループは、インターネット関連広告事業を行なっておりますが、市場環境におけるモバイル広告の成長は著しく、今後も順調な成長が見込まれるものと思われます。</p> <p>このような市場環境を踏まえ、モバイル事業領域への本格的な活動を行ない、媒体運営を通じて新たなノウハウを蓄積すること等を目的に子会社を設立いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 GMOモバイル株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 高橋 信太郎</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区桜丘町26 番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成19年7月2日</p> <p>(5) 主な事業の内容 モバイル端末向けのインターネットを利用したデジタルコンテンツ(文字・音声・画像・動画情報等)、各種広告の企画、制作、販売、配信および広告配信</p> <p>(6) 決算期 毎年12月</p> <p>(7) 資本金 10,000,000 円</p> <p>(8) 株主構成および所有割合 株式会社まぐクリック 100%</p> | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,526,457 | | 639,796 | | 889,213 | | |
| 2 売掛金 | | 446,735 | | 476,704 | | 515,464 | | |
| 3 たな卸資産 | | 0 | | 285 | | 513 | | |
| 4 繰延税金資産 | | 15,632 | | 11,804 | | 17,987 | | |
| 5 未収法人税等 | | — | | — | | 30,432 | | |
| 6 関係会社預け金 | | — | | 2,000,000 | | 2,000,000 | | |
| 7 その他 | | 143,069 | | 264,068 | | 144,344 | | |
| 貸倒引当金 | | △1,836 | | △19,608 | | △2,049 | | |
| 流動資産合計 | | 3,130,059 | 72.0 | 3,373,050 | 79.6 | 3,595,905 | 84.4 | |
| II 固定資産 | ※1 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 21,075 | | 18,358 | | 19,622 | | |
| (2) 工具器具及び備品 | | 15,547 | | 17,405 | | 12,741 | | |
| 有形固定資産合計 | | 36,623 | 0.8 | 35,764 | 0.8 | 32,364 | 0.7 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | 7,250 | | — | | — | | |
| (2) のれん | | — | | 53,910 | | 5,800 | | |
| (3) ソフトウェア | | 52,399 | | 76,352 | | 77,797 | | |
| (4) ソフトウェア仮勘定 | | 17,511 | | — | | — | | |
| (5) その他 | | 361 | | 361 | | 361 | | |
| 無形固定資産合計 | | 77,522 | 1.8 | 130,624 | 3.2 | 83,958 | 2.0 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 601,870 | | 394,000 | | 250,000 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 209,189 | | 570 | | 2,446 | | |
| (3) その他 | | 292,738 | | 301,283 | | 295,653 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,103,798 | 25.4 | 695,854 | 16.4 | 548,100 | 12.9 | |
| 固定資産合計 | | 1,217,944 | 28.0 | 862,242 | 20.4 | 664,423 | 15.6 | |
| 資産合計 | | 4,348,003 | 100.0 | 4,235,292 | 100.0 | 4,260,328 | 100.0 | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 259,582 | | 249,932 | | 273,292 | | |
| 2 未払金 | | 78,360 | | 75,566 | | 59,636 | | |
| 3 未払法人税等 | | 155,513 | | 18,359 | | 572 | | |
| 4 賞与引当金 | | 980 | | 386 | | 358 | | |
| 5 その他 | ※2 | 19,838 | | 9,865 | | 17,104 | | |
| 流動負債合計 | | 514,274 | 11.8 | 354,109 | 8.3 | 350,964 | 8.2 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 預り敷金 | | 49,967 | | 49,967 | | 49,967 | |
| 固定負債合計 | | 49,967 | 1.2 | 49,967 | 1.2 | 49,967 | 1.2 |
| 負債合計 | | 564,241 | 13.0 | 404,077 | 9.5 | 400,932 | 9.4 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 1,301,568 | 29.9 | 1,301,568 | 30.7 | 1,301,568 | 30.5 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 2,214,547 | | 1,914,547 | | 2,214,547 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 138,855 | | 438,855 | | 138,855 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,353,402 | 54.1 | 2,353,402 | 55.6 | 2,353,402 | 55.2 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 379,556 | | 427,010 | | 455,191 | |
| 利益剰余金合計 | | 379,556 | 8.7 | 427,010 | 10.1 | 455,191 | 10.7 |
| 4 自己株式 | | △250,766 | △5.7 | △250,766 | △5.9 | △250,766 | △5.8 |
| 株主資本合計 | | 3,783,761 | 87.0 | 3,831,215 | 90.5 | 3,859,396 | 90.6 |
| 純資産合計 | | 3,783,761 | 87.0 | 3,831,215 | 90.5 | 3,859,396 | 90.6 |
| 負債純資産合計 | | 4,348,003 | 100.0 | 4,235,292 | 100.0 | 4,260,328 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | |
|------------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | ※2 | | 1,683,240 | 100.0 | | 1,777,713 | 100.0 | | 3,494,684 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,313,027 | 78.0 | | 1,422,649 | 80.0 | | 2,716,802 | 77.7 |
| 売上総利益 | | | 370,212 | 22.0 | | 355,064 | 20.0 | | 777,882 | 22.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2 | | | | | | | | | |
| 1 役員報酬 | | | 20,472 | | | 20,929 | | | 40,923 | |
| 2 給与手当 | | | 173,102 | | | 138,436 | | | 316,743 | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | | 102 | | | 17,558 | | | 315 | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | | 428 | | | 386 | | | 358 | |
| 5 減価償却費 | | | 11,610 | | | 17,369 | | | 28,649 | |
| 6 のれん償却額 | | | — | | | 2,289 | | | 2,900 | |
| 7 その他 | | 159,515 | 365,230 | 21.7 | 124,734 | 321,705 | 18.1 | 277,586 | 667,476 | 19.1 |
| 営業利益 | | | 4,982 | 0.3 | | 33,359 | 1.9 | | 110,405 | 3.2 |
| IV 営業外収益 | ※2 | | | | | | | | | |
| 1 受取利息・配当金 | | | 15,293 | | | 9,264 | | | 23,628 | |
| 2 受取手数料 | | | 5,100 | | | 7,200 | | | 10,100 | |
| 3 その他 | | 1,896 | 22,289 | 1.3 | 2,172 | 18,637 | 1.0 | 3,027 | 36,755 | 1.0 |
| V 営業外費用 | ※2 | | | | | | | | | |
| 1 その他 | | | — | — | — | 166 | 166 | 0.0 | — | — |
| 経常利益 | | | 27,271 | 1.6 | | 51,830 | 2.9 | | 147,161 | 4.2 |
| VI 特別利益 | ※1 | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | | 419,129 | | | — | — | | 419,129 | |
| 2 営業譲渡益 | | 6,185 | 425,315 | 25.3 | — | — | — | 6,185 | 425,315 | 12.2 |
| VII 特別損失 | ※1 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | | | 1,090 | | | 5,726 | | | 1,090 | |
| 2 事業所撤退費 | | | 1,993 | | | — | — | | 1,993 | |
| 3 和解金 | | | 3,000 | | | — | — | | 3,000 | |
| 4 過年度法人税住民税関連加算税等 | | | 5,818 | | | — | — | | 5,776 | |
| 5 投資有価証券評価損 | | 513,172 | 525,075 | 31.2 | — | 5,726 | 0.3 | 499,060 | 510,921 | 14.6 |
| 税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△) | | | △72,488 | △4.3 | | 46,104 | 2.6 | | 61,555 | 1.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 148,642 | | | 13,546 | | | 2,662 | |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | | | 2,826 | | | — | | | 2,826 | |
| 法人税等調整額 | | △175,598 | △24,128 | △1.4 | 8,059 | 21,605 | 1.2 | 28,790 | 34,279 | 1.0 |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(△) | | | △48,359 | △2.9 | | 24,498 | 1.4 | | 27,275 | 0.8 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 1,301,568 | 2,214,547 | 171,129 | 2,385,677 | 480,416 | 480,416 | △293,877 | 3,873,784 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △52,500 | △52,500 | — | △52,500 |
| 中間純損失 | — | — | — | — | △48,359 | △48,359 | — | △48,359 |
| 自己株式の処分 | — | — | △32,274 | △32,274 | — | — | 43,111 | 10,837 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | — | — | △32,274 | △32,274 | △100,859 | △100,859 | 43,111 | △90,022 |
| 平成18年6月30日 残高（千円） | 1,301,568 | 2,214,547 | 138,855 | 2,353,402 | 379,556 | 379,556 | △250,766 | 3,783,761 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | △177,821 | △177,821 | 3,695,963 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △52,500 |
| 中間純損失 | — | — | △48,359 |
| 自己株式の処分 | — | — | 10,837 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | 177,821 | 177,821 | 177,821 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 177,821 | 177,821 | 87,799 |
| 平成18年6月30日 残高（千円） | — | — | 3,783,761 |

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備 金 | その他資 本剰余金 | 資本剰余 金合計 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余 金合計 | | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 1,301,568 | 2,214,547 | 138,855 | 2,353,402 | 455,191 | 455,191 | △250,766 | 3,859,396 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △52,680 | △52,680 | — | △52,680 |
| 中間純利益 | — | — | — | — | 24,498 | 24,498 | — | 24,498 |
| 資本準備金からその他資本剰余 金への振替 | — | △300,000 | 300,000 | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 （千円） | — | △300,000 | 300,000 | — | △28,181 | △28,181 | — | △28,181 |
| 平成19年6月30日 残高（千円） | 1,301,568 | 1,914,547 | 438,855 | 2,353,402 | 427,010 | 427,010 | △250,766 | 3,831,215 |

| | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------|
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 3,859,396 |
| 中間会計期間中の変動額 | |
| 剰余金の配当 | △52,680 |
| 中間純利益 | 24,498 |
| 資本準備金からその他資本剰 余金への振替 | — |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 （千円） | △28,181 |
| 平成19年6月30日 残高（千円） | 3,831,215 |

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備 金 | その他資 本剰余金 | 資本剰余 金合計 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余 金合計 | | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 1,301,568 | 2,214,547 | 171,129 | 2,385,677 | 480,416 | 480,416 | △293,877 | 3,873,784 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △52,500 | △52,500 | — | △52,500 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 27,275 | 27,275 | — | 27,275 |
| 自己株式の処分 | — | — | △32,274 | △32,274 | — | — | 43,111 | 10,836 |
| 株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 （千円） | — | — | △32,274 | △32,274 | △25,224 | △25,224 | 43,111 | △14,387 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 1,301,568 | 2,214,547 | 138,855 | 2,353,402 | 455,191 | 455,191 | △250,766 | 3,859,396 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | △177,821 | △177,821 | 3,695,963 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △52,500 |
| 当期純利益 | — | — | 27,275 |
| 自己株式の処分 | — | — | 10,836 |
| 株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額） | 177,821 | 177,821 | 177,821 |
| 事業年度中の変動額合計 （千円） | 177,821 | 177,821 | 163,433 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | — | — | 3,859,396 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-----------------------------------|---|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。 | (1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 _____ 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左 | (1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 5～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）による定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～18年 工具器具及び備品 5～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 3 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |
| 4 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,783,761千円であります。 なお、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,859,396千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |
| <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> | <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| ————— | <p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> | ————— |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) |
|--|---|
| ————— | <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は、「のれん」と表示しております。</p> |
| ————— | <p>(中間損益計算書)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費（前中間会計期間1,449千円）は、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 前事業年度末 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------------------|-----------|-------|-----|-----|-----------|---|---------|-----------|-------|-----|-----|-----------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,085千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 _____</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,163千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入限度額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 500,000千円 | 借入限度額 | —千円 | 差引額 | 500,000千円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,345千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入限度額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 500,000千円 | 借入限度額 | —千円 | 差引額 | 500,000千円 |
| 当座貸越極度額 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 借入限度額 | —千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 借入限度額 | —千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-----|-------|----|---------|--------|---------|--------|---------|--|--------|---------|----|---------|--------|---------|--------|----------|---|--------|-------|-----|-------|----|---------|--------|---------|--------|----------|
| <p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>905千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,090千円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,041千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,568千円</td> </tr> </table> | ソフトウェア | 905千円 | 商標権 | 185千円 | 合計 | 1,090千円 | 有形固定資産 | 3,041千円 | 無形固定資産 | 8,568千円 | <p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,726千円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,818千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,334千円</td> </tr> </table> | ソフトウェア | 5,726千円 | 合計 | 5,726千円 | 有形固定資産 | 3,818千円 | 無形固定資産 | 16,334千円 | <p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>905千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,090千円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,300千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,249千円</td> </tr> </table> | ソフトウェア | 905千円 | 商標権 | 185千円 | 合計 | 1,090千円 | 有形固定資産 | 7,300千円 | 無形固定資産 | 24,249千円 |
| ソフトウェア | 905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商標権 | 185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 3,041千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 8,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 5,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 3,818千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 16,334千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商標権 | 185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 7,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 24,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当中間会計期間 増加株式数 (株) | 当中間会計期間 減少株式数 (株) | 当中間会計期間末 株式数 (株) |
|----------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) | 2,045 | — | 300 | 1,745 |
| 合計 | 2,045 | — | 300 | 1,745 |

(注) 普通株式の自己株式数の減少300株は、ストックオプションの権利行使により自己株式を充当したことによるものであります。

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当中間会計期間 増加株式数 (株) | 当中間会計期間 減少株式数 (株) | 当中間会計期間末 株式数 (株) |
|------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 1,745 | — | — | 1,745 |
| 合計 | 1,745 | — | — | 1,745 |

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|----------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 (注) | 2,045 | — | 300 | 1,745 |
| 合計 | 2,045 | — | 300 | 1,745 |

(注) 普通株式の自己株式数の減少300株は、ストックオプションの権利行使により自己株式を充当したことによるものであります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--------------------|------------|---------|--------|-------|--------|------------|-------|-------|-------|-----------|--------|-----|--------|-----|---------|-----|---------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|---------|--|-----|---------|-----|---------|----|---------|--|--|----------------------|--------------------|------------|---------|--------|-------|--------|------------|--------|-------|--------|-----------|-------|---|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|---------|------|---------|--|-----|---------|-----|---------|----|---------|---|--|----------------------|--------------------|------------|---------|--------|-------|--------|------------|-------|-------|--------|---------|--------|-----|--------|-----|---------|-----|---------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|---------|--|-----|---------|-----|---------|----|---------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウ エア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,731</td> <td>3,859</td> <td>22,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,574</td> <td>3,216</td> <td>9,791</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,156</td> <td>643</td> <td>12,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,845千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>145千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,984千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウ エア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 18,731 | 3,859 | 22,590 | 減価償却累計額相当額 | 6,574 | 3,216 | 9,791 | 中間期末残高相当額 | 12,156 | 643 | 12,799 | 1年内 | 4,681千円 | 1年超 | 8,343千円 | 合計 | 13,025千円 | 支払リース料 | 3,013千円 | 減価償却費相当額 | 2,845千円 | 支払利息相当額 | 145千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,492千円 | 1年超 | 4,984千円 | 合計 | 7,477千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウ エア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,731</td> <td>3,859</td> <td>22,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,526</td> <td>3,859</td> <td>14,385</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,204</td> <td>0</td> <td>8,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,984千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウ エア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 18,731 | 3,859 | 22,590 | 減価償却累計額相当額 | 10,526 | 3,859 | 14,385 | 中間期末残高相当額 | 8,204 | 0 | 8,204 | 1年内 | 2,935千円 | 1年超 | 5,408千円 | 合計 | 8,343千円 | 支払リース料 | 2,370千円 | 減価償却費相当額 | 2,233千円 | 支払利息相当額 | 80千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,492千円 | 1年超 | 2,492千円 | 合計 | 4,984千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウ エア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,731</td> <td>3,859</td> <td>22,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,550</td> <td>3,602</td> <td>12,152</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,180</td> <td>257</td> <td>10,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,632千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,207千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウ エア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 18,731 | 3,859 | 22,590 | 減価償却累計額相当額 | 8,550 | 3,602 | 12,152 | 期末残高相当額 | 10,180 | 257 | 10,437 | 1年内 | 3,751千円 | 1年超 | 6,881千円 | 合計 | 10,632千円 | 支払リース料 | 5,519千円 | 減価償却費相当額 | 5,207千円 | 支払利息相当額 | 258千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,492千円 | 1年超 | 3,738千円 | 合計 | 6,231千円 |
| | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウ エア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 18,731 | 3,859 | 22,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 6,574 | 3,216 | 9,791 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 12,156 | 643 | 12,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,025千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,845千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウ エア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 18,731 | 3,859 | 22,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 10,526 | 3,859 | 14,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 8,204 | 0 | 8,204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,370千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 80千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフトウ エア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 18,731 | 3,859 | 22,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 8,550 | 3,602 | 12,152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 10,180 | 257 | 10,437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,751千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,881千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--------------------------|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 43,095円23銭 | 43,635円71銭 | 43,956円68銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△) | △551円94銭 | 279円03銭 | 310円98銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。 | 310円74銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|--|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 | | | |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円) | △48,359 | 24,498 | 27,275 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円) | △48,359 | 24,498 | 27,275 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 △1,928 期中平均株式 数 87,617 | 期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 △1,745 期中平均株式 数 87,800 | 期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 △1,836 期中平均株式 数 87,709 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 139 | — | 69 |
| (うち自己株式取得方式によるストックオプション) | (21) | (—) | (10) |
| (うち新株予約権) | (118) | (—) | (59) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,486個) ②平成17年3月24日 (新株予約権238個) これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりです。 | 新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1291個) ②平成17年3月24日 (新株予約権144個) これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりです。 | 新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,360個) ②平成17年3月24日 (新株予約権176個) これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりです。 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|---|
| | <p>(子会社設立)</p> <p>平成19年6月11日開催の取締役会において、子会社設立を決議し、平成19年7月2日にGMOモバイル株式会社を設立いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の理由</p> <p>当社グループは、インターネット関連広告事業を行っておりますが、市場環境におけるモバイル広告の成長は著しく、今後も順調な成長が見込まれるものと思われます。</p> <p>このような市場環境を踏まえ、モバイル事業領域への本格的な活動を行ない、媒体運営を通じて新たなノウハウを蓄積すること等を目的に子会社を設立いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 GMOモバイル株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 高橋 信太郎</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区桜丘町26 番 1 号</p> <p>(4) 設立年月日 平成19年 7月 2日</p> <p>(5) 主な事業の内容 モバイル端末向けのインターネットを利用したデジタルコンテンツ（文字・音声・画像・動画情報等）、各種広告の企画、制作、販売、配信および広告配信</p> <p>(6) 決算期 毎年12月</p> <p>(7) 資本金 10,000,000 円</p> <p>(8) 株主構成および所有割合 株式会社まぐクリック 100%</p> | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び その添付書類 | 事業年度 自 平成18年1月1日 (第8期) 至 平成18年12月31日 | 平成19年3月22日 関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成18年3月27日に提出いたしました第7期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)の有価証券報告書にかかる訂正報告書であります。 | 平成19年3月26日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月15日

株式会社 まぐクリック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まぐクリック及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

株式会社 まぐクリック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 吉村 孝郎 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岡田 雅史 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まぐクリック及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月15日

株式会社 まぐクリック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まぐクリックの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

株式会社 まぐクリック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 吉村 孝郎 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岡田 雅史 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まぐクリックの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。